

基本データ		調査の概要
国名	リトニア	<p><b>要請の背景</b></p> <p>リトニアは、市場経済移行途程にあり、産業の育成、経済の自立を目指している。リトニア全土の28%は森林地帯で、豊富な森林資源を有しており、リトニア政府は、1994年に林産セクターの開発基本計画を承認している。同国の個々の個人・法人・木材の取引量は、5,000万m<sup>3</sup>がその資源を活用し、外国資本を誘致することにより、バルブ・製紙工業を奨励させることを上している。</p> <p>リトニア政府は、我が国にバルブ・製紙工業分野の専門家派遣を要請し、JICA国際協力専門員が、1998年8月から2ヶ月間、短期専門家として派遣された。その結果、同国は、外国投資家にとって、以下の点において有利な条件を備えていることが判明した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 同国の森林管理の状況は良好であり、取引量の基盤が確実である。その中で年間200万m<sup>3</sup>の取引量を、持続的にバルブ・製紙工業への供給の可能性がある。</li> <li>2. 同国の製紙工業は、ソ連圏の体制が崩壊したことにより、旧社会主義国への供給が困難となり、同国内の市場のみが販売対象となった。そのため、大規模なバルブ・製紙工業を同国内で興す場合、同国政府は、既存施設の有効利用を求めない姿勢が窺われる。</li> <li>3. 他のバルブ産国、特にラトヴィアは、既にバルブ・製紙工業の新設に着手している。同国政府は、同国政府の意向を踏まえ、JICA国際協力専門員が、1998年8月から2ヶ月間、短期専門家として派遣された。その結果、同国は、外国投資家にとって、以下の点において有利な条件を備えていることが判明した。</li> <li>4. リトニアの森林資源のインフラは、バルブ3国で最も整備されている。</li> <li>5. リトニアの森林資源は、同国政府の意向を踏まえ、JICA国際協力専門員が、1998年8月から2ヶ月間、短期専門家として派遣された。その結果、同国は、外国投資家にとって、以下の点において有利な条件を備えていることが判明した。</li> </ol>
案件名 (英文)	リトニア・バルブ製紙工業開発計画 Study on the Development of Pulp and Paper Industry in the Republic of Lithuania.	
担当部課	工業開発調査課	
調査種別	M/P	
分野名	その他工業	
相手国実施機関	経済省	
CM(M/M)締結年月	SW締結年月	1999年11月
サイト/地域		
面積/延長		
調査期間	本格調査開始 フィnalレポート送付	2000年2月 予定
コンサルタント名	ユニコインターナショナル(株)	
環境案件	環境配慮案件	
WID案件	WID配慮案件	
<p><b>調査の目的</b></p> <p>リトニア国でバルブ・製紙工業を構築するため、バルブ・製紙工業に関する現状調査・分析、紙・バルブの需給調査、外国投資に関する現状調査・分析を行い、バルブ・製紙工場新設設備計画を策定するとともに、バルブ・製紙工場への投資促進の提言を行う。</p>		
<p><b>調査の内容・項目</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. バルブ・製紙工業の現状調査</li> <li>2. 紙・バルブの需給調査</li> <li>3. 外国投資の現状調査</li> <li>4. バルブ・製紙工場の投資計画策定</li> <li>5. 外国投資促進の提言策定</li> </ol>		

基本データ		調査の概要	
国名	ルーマニア	要語の背景	
案件名 (英文)	コンスタツツァ港開発計画調査 Feasibility Study on the Development Project of the Port of Constantia in Romania	調査の背景	(1) ルーマニア国には、黒海沿岸港、ドナウ河川港、ドナウデルタ地域の河海港が存在し、黒海から外洋を通じてまたはドナウ河を通じて海外貿易を行っている。 (2) コンスタツツァ港は当国最大であるのみならず、黒海最大の港であり、旧港地区の北港と、新港地区の南港から成り、現在132ものバースを有している。取扱貨物量は、1989年を境に急激に落ち込んだが、93年以降は増加傾向にある。コンテナ取扱量も近年急激に伸びており、旧港地区の限界能力(90,000TEU)に達しつつある。 (3) コンスタツツァ港では、当面必要とされるコンテナターミナルの整備に関して円借款による整備が進められているが、当該事業に続くコンテナ機能の拡充計画及び在来貨物を扱う旧港地区の再開発等を含めた、総合的な開発計画の策定が必要であると考えられている。 (4) 以上のような背景のもと、ルーマニア国政府は、コンスタツツァ港における2015年目標のM/Pの策定及び2005年までの短期整備計画についてのF/Sに関する協力を我が国に要請してきた。
担当部 課	社会開発調査第一課	調査の目的	ルーマニア国における最大かつ黒海最大の貿易港であるコンスタツツァ港を高い処理能力を有した近代化的機能を備えた港湾とするため、総合的に見地にたち、移行期経済にあえぐ同国の発展に資する中長期の計画及び短期整備計画の策定をする。
調査種別	M/P,F/S	調査の内容・項目	(1) 現状分析 ①コンスタツツァ港の既存施設、既存計画レビュー ②港湾管理・運営体制レビュー ③社会・経済状況及び開発計画に関するレビューと分析 ④社会・経済フレームワークの設定 ⑤自然条件・環境現況把握 ⑥国際海上貨物流動に係る分析 ⑦背後圏における内陸貨物流動に係る分析 ⑧実施中プロジェクトの関連分析 (2) 2015年目標のマスタープランの策定 ①港湾貨物需要予測 ②コンテナ、穀物、金属製品、セメント、RORO、フェリー等の貨物形態ごとの最適貨物取扱システムの評価 ③必要施設規模の検討 ④港湾施設計画の策定 ⑤事業費積算 ⑥予備的経済分析 ⑦初期環境調査(IEE) ⑧港湾管理・運営の基本方針策定 ⑨短期優先プロジェクトの選定 (3) 2005年目標の短期整備計画の策定とフィジビリティスタディ ①短期港湾施設整備計画の策定 ②必要施設規模の検討 ③主要施設概略設計 ④事業費積算 ⑤初期環境調査(IEE)及び環境影響評価(EIA) ⑥管理・運営方式の検討 ⑦北港地区再開発計画の検討 ⑧周辺関連施設に関する検討 ⑨経済・財務分析 (4) 総合評価・提言
分野名	港湾	調査期間	本格調査開始 2000年 8月 7744ルポト送付 2001年 8月 予定
相手国実施機関	ルーマニア運輸省	コンサルタント名	
CM(M/M)締結年月		環境案件	環境配慮案件 有
サイト/地域	SW締結年月 2000年 4月	WID案件	WID配慮案件
面積/延長			

基本データ		調査の概要
国名	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	<p><b>要約の背景</b></p> <p>1) ボスニア・ヘルツェゴヴィナでは、1992年3月以降、ムスリム人、セルビア人、クロアチア人の3勢力による内戦が本格化し、人的物資的経済的に大きな損傷を負った。領域内での死者が25万人に達したのを始め、内戦前後で国民総生産は約4分の1に落ち込み、交通セクターだけでも約52億ドル相当の損害があった。2年余りの激しい戦いの末、ムスリム人・クロアチア人勢力51%、セルビア人勢力49%とする領土配分(ボスニア連邦及びスルブスカ共和国エンティティ)をもとに単一国家を維持するという形で和平協議が進められ1995年11月正式に和平協定が調印された。</p> <p>2) 1995年12月に開催された第1回支保国会議で総額51億ドルの中期復興計画(1996-1999)の実施が合意され、平和実施部隊(SFOR)の監視のもとに各勢力の切り離しと武器の引渡しが行われ、96年より開始された。98年5月の第4回支保国会合でもこの中期復興計画の枠組みの中で1998年分として12億5千万ドルの拠出が合意された。交通セクターにおいてはEU、世界銀行、EBRDを中心に5.7億ドル相当の運輸交通緊急復興プログラムが合意され、1998年2月現在その内の約1億ドルが実施に移された。しかし緊急復興整備が各エンティティ毎に進みつつあることから、エンティティ間相互の交通・物流に支障が出る可能性があり、効率的な交通運輸基盤再建の遅れが今後の経済復興に向けての障害となる懸念がある。</p> <p>3) また緊急復興により最低限の生活環境整備は進みつつあるが、復旧作業が応急手当的なものに終始していることから、長期的持続的な経済復興を視野においた本格的な支援が今後の課題となっている。</p> <p>4) 日本国政府はボスニア・ヘルツェゴヴィナ復興のために1996年から4年間で5億ドルの資金供与を表明する等支援を約束し、第4回支保国会議でも全体の1割に当たる1億2千万ドルの負担を表明したが、FIS実</p> <p><b>調査の目的</b></p> <p>ボスニア連邦及びスルブスカ共和国エンティティにまたがる総合交通網計画を策定の上、優先プロジェクトを選定しプレファイザー調査を実施することにより、内戦後の復興及び持続的発展に寄与することを目的とする。</p>
案件名(英文)	運輸交通マスタープラン調査 The Study on the Transport Masterplan in Bosnia and Herzegovina	
担当部署	社会開発調査第一課	
調査種別	M/P	
分野名	運輸交通一般	
相手国実施機関	中央政府民生通信省、連邦運輸通信省、共和国運輸通信省	
CM(M/M)締結年月	1998年 7月	
サイト/地域	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ全域	
面積/延長		
調査期間	本格調査開始 1999年 3月 7ヶ月レポート送付 2001年 2月 予定	
コンサルタント名	(株)パシフィック・コンサルティンク・オブ・ジャパン	
環境案件	環境配慮案件	有
WID案件	WID配慮案件	無
調査の内容・項目	<p>1. 現状分析 (1)既存交通運輸システムのレビュー (2)既往交通量のレビュー (3)運輸交通分野における組織・オペレーション・管理体制のレビュー (4)環境状況</p> <p>2. 交通需要予測 (1)交通調査 (2)社会経済フレームの設定 (3)交通需要の予測 (4)ネットワーク予測</p> <p>3. マスタープランの設定 (目標年次: 2020年)</p> <p>(1)基本方針・戦略の設定 (2)施設計画 (3)运营管理、制度・組織計画の策定 (4)IEE (5)段階的事業実施計画 (6)優先案件の選定</p> <p>4. 優先プロジェクトのブレ・フィージビリティスタディ</p> <p>(1)自然条件調査 (2)概略設計 (3)積算 (4)EIA (5)経済・財務分析 (6)事業実施計画</p> <p>4. 総合評価と提言</p>	

基本データ		調査の概要
国名	アゼルバイジャン	<p><b>要請の背景</b></p> <p>アゼルバイジャン国（以下「アゼル」という。）は、近年、1991年旧ソ連邦の崩壊後の不安定な政治経済状況や民族紛争等の問題を克服しつつ、マクロ経済の安定化や市場経済化などを包括的な経済改革に努めているが、老朽化した生産基盤の再整備・改善を開発の重点分野の一つに掲げて国家開発会社に（AZERENERGY）が、主要都市の配電網事業を除いて、発送配電網すべての事業を独占的に実施している。その電力設備はほとんどが旧ソ連時代に建設されたものであり、老朽化、メンテナンスの不足、電圧低下などの理由から、極めて非効率な状態となっており、総発電設備容量の約5000MW（50万kW）あり、また、同会社管轄地域の送電ロスが4.76%、配電ロスが17.7%である。一方最大の電力消費地であるバクー市（電力消費の66%、電力供給の65%）の配電事業は、バクー市の電力局（Baku Electric Network）が担当しており、国家電力会社から電気を購入し、市の全域に供給しているが、この地域での配電ロスは20%とさらに高い状況にある。</p> <p>「アゼル」の電力消費は、1991年から1993年の間、経済の低迷、特に工業生産の減少により毎年落ち込み、今後、期待される石油開発や本格的な経済改革の進展に伴って、電力需要も急増の回復を見込んでおり、バクー市における配電網の現状及び要請の背景と内容を調査し、このような背景をもとに、「アゼル」政府は1997年12月、バクー市の配電網改修・復興計画を最優先課題として取り上げ、日本政府にマスタープラン作成を目的とした開発調査協力を要請してきた。</p> <p>同要請を受け、平成10年10月プロジェクト形態臨時委員会を派遣し、3月17日に本格調査の実施に係るS/W及びM/Mの署名交換を行った。さらに平成11年3月に予備調査団を派遣し、3月17日に本格調査の実施に係るS/W及びM/Mの署名交換を行った。</p>
案件名 (英文)	アゼルバイジャンバクー市配電網改修復興計画 Master Plan Study on Rehabilitation on and Reconstruction of Electricity Supply in Baku in The Azerbaijan Republic	
担当部課	資源開発調査課	
調査種別	M/P	
分野名	電力	
相手国実施機関	バクー市電力部	
CM(M/M)締結年月	SW締結年月 1999年 3月	
サイト/地域 面積/延長		
調査期間	本格調査開始 1999年 8月 アゼルレポート送付 予定	
コンサルタント名	日本工営(株)、(株)コーエイ総合研究所	
環境案件 WID案件	環境配慮案件 WID配慮案件	
調査の内容・項目	<p>調査対象地域における配電網改修計画のマスタープラン策定及び政策提言を行う</p> <p>地域別長期電力需要想定</p> <p>高圧送電系統の電力計画</p> <p>長期的な電力設備の改修計画</p> <p>電力事業の運営設備の保守管理の改善策</p> <p>優先プロジェクトによるPREF/S</p> <p>経済・財務評価及び環境影響評価</p> <p>最優先(緊急)プロジェクトの選定</p> <p>設備の改修・設計</p> <p>工事費の積算、工事計画、設備の運用・保守計画の提案</p> <p>変電・配電設備の環境保護対策の作成</p>	
調査の目的	<p>バクー市における電力供給の安全性と信頼性の向上、配電ロスの低減及びコストダウンを目的として、既存の電力供給システムの改修・復興計画を策定し、その中で最も重要かつ緊急性の高いプロジェクトを選定して、基本設計レベルの調査を行う。</p>	

基本データ		調査の概要	
国名	アゼルバイジャン	要請の背景	
案件名 (英文)	デジタル地図作成調査 National Digital Mapping Project in the Republic of Azerbaijan	<p>(1) アゼルバイジャン国 (面積約86,600km<sup>2</sup>、人口約750万人、一人当たりGDP約480米ドル) は、コーカサスの南東部に位置し、1991年10月に当時のソ連邦から独立した新興国家である。</p> <p>(2) 「ア」国はアルメニアとの停戦後、1995年1月からマクログ経済の安定化に向けて経済改革に着手した。主に世銀、IMFの構造改革プログラムが短期間の内に奏功し、1996年からはGDPがプラス成長に転じ、インフレも急速に収まり、財政赤字の幅も減少する等、経済は急激に安定に向かっている。また、近年、外国資本によるカスピ海海底油田開発等の計画が具体的に進展しており、今後、石油開発、精製関連事業の発展による経済成長が期待されている。</p> <p>(3) その一方で、旧ソ連邦時代に整備された道路、鉄道、通信、電力等のインフラは老朽化し、十分なメンテナンスがなされていない等、国の基盤を固めるための課題は多く、開発計画の策定及び実施に不可欠な基礎情報を必要としている。</p> <p>(4) 「ア」国は、ソ連邦の時代には従来方式の高度なアナログ地図作成の技術を持ち、1980年代に作成された縮尺1/50,000のアナログの国土基本図等が存在しているが、ソ連邦崩壊後には予算不足及びそれに伴う人材の流出により改訂がされていない。</p> <p>(5) このような状況に鑑み、「ア」国政府は、我が国に対し本件調査の実施を要請した。</p>	
担当部 課	社会開発調査第一課	調査の目的	
調査種別	基礎	アゼルバイジャン国の要請に基づき、同国の社会経済発展を支援するために、アルメニア占領地を除く国土全域 (約70,000km <sup>2</sup> ) において既存図 (縮尺1/50,000) を経年変化修正するとともにデジタルマップデータの作成を行う。今回は、先方政府の意向、要請内容、背景を確認し、調査実施のためのS/W署名・交換を目的とし、事前調査を実施する。	
分野名	測量地図	調査の内容・項目	
相手国実施機関	国家測地地図作成委員会	<p>(1) 資料収集</p> <p>(2) 空中写真撮影</p> <p>(3) 標定点測量</p> <p>(4) 水準測量</p> <p>(5) 空中三角測量</p> <p>(6) 現地調査</p> <p>(7) 数値図化、数値編集</p> <p>(8) 経年変化修正</p> <p>(9) 構造化</p> <p>(10) 製版フィルム、CD-R作成</p>	
CM(M/M)締結年月	1999年12月		
サイト/地域			
面積/延長			
調査期間	本格調査開始 7月1日ポー→送付 2000年 3月 2002年12月 予定		
コンサルタント名	(株)アイソイケーザガル		
環境案件	環境配慮案件	無	
WID案件	WID配慮案件	無	

基本データ		調査の概要	
国名	アゼルバイジャン	<p><b>要語の背景</b></p> <p>1) アゼルバイジャン国 (面積86,600km<sup>2</sup>、人口約750万人、1人当たりGNP約450米ドル) は、コーカサスの南東部に位置し、1991年10月に当時のソ連邦から独立した新興国家である。</p> <p>2) カスピ海に面する首都バクー市は、19世紀末以来、豊かな原油生産を背景とした石油化学工業、石油採掘・精製等の金属工業の中心地である。現在、市場経済化への移行期における経済混乱、90年代前半に起こったアルメニアとのナゴルノ・カラバフ紛争等の影響から同国の経済は停滞しているが、米国石油メジャー等によるカスピ海海底油田開発等の計画が具体的に進展しており、今後、石油開発・精製関連事業の発展による経済成長が期待されている。</p> <p>3) 一方、1世紀以上にわたる累積した環境汚染は深刻であり、原油掘削・精製・関連化学工業による土壌・水質・大気汚染のほか、産業／一般廃棄物や排水による土壌・水質汚染、車排ガスによる大気汚染等、多くの課題を抱えている。未だ同国ではこれら問題に対する諸対策を策定するに至っていないが、現在、経済が停滞し公害問題が若干小規模状態であることから、同国は、この時期を利用して将来的な環境管理のM/P策定を望んでおり、96年7月に実施された政策協議では、我が国協力に対する強い期待が表明された。</p> <p>4) かかる状況を背景として、我が国は97年8月、プロジェクト形成調査団を派遣し、アゼルバイジャン国政府は、同調査にて発掘・形成された本件調査の実施を98年4月に我が国に正式に要請した。</p> <p>5) これを受け、99年8月、JICAは事前調査団を派遣し、99年8月20日、実施調査に係るS/Wの署名・交換を行った。</p>	
案件名 (英文)	バクー市環境管理計画調査 Master Plan Study on Integrated Environmental Management in Baku city in Azerbaijan Republic		
担当部署	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P		
分野名	環境問題		
相手国実施機関	国家環境委員会、バクー環境委員会		
CM(M/M)締結年月	S W締結年月 1999年 8月		
サイト/地域			
面積/延長			
調査期間	本格調査開始 2000年 1月 774141ポト送付 2001年 3月 予定		
コンサルタント名	国際航業(株)		
環境案件	環境配慮案件	有	
WID案件	WID配慮案件	無	
調査の内容・項目		<p>調査の内容・項目</p> <p>＜第1段階：現状の把握＞</p> <p>①既存関連データ・資料の収集・分析 ②関連計画のレビュー ③現地踏査 ④環境汚染の現状把握・課題の抽出</p> <p>＜第2段階：補完調査及び将来シナリオの策定＞</p> <p>①補完調査 (大気・水質・土壌・廃棄物・工場実態・交通量) ②環境GISデータベース構築 ③社会・経済フレーム設定 ④将来環境予測 ⑤環境保全計画目標の設定 ⑥M/P基本方針の検討</p> <p>＜第3段階：環境管理M/Pの策定＞</p> <p>①主要コンポーネントの詳細検討 (都市計画・土地利用 (環境汚染マップ作成)、廃棄物処理、環境モニタリング、組織・制度・人的資源開発) ②他の必要な施策の検討 (大気保全、水質汚濁、自然保護等) ③事業費積算 ④経済・財務 ⑤段階別実施計画の策定 ⑥優先プロジェクト選定</p> <p>＜第4段階：優先案件の概略事業計画策定＞</p> <p>①優先プロジェクト実施計画の策定 ②事業評価・提言</p>	
調査の目的		<p>アゼルバイジャン国政府の要請に基づき、バクー市及び周辺地域を対象とする環境管理マスタープラン (M/P) を策定する。策定されたM/Pのもと、選定された優先プロジェクトについては、概略の事業実施計画を策定する。</p>	

基本データ		調査の概要	
国名	アゼルバイジャン	要請の背景	<p>(1) アゼルバイジャン国 (面積約86,600km<sup>2</sup>、人口約750万人、一人当たりGDP約480米ドル) は、コーカサスの南東部に位置し、1991年10月に当時のソ連邦から独立した新興国家である。「ア」国は1994年の7M17との停戦後、世銀、IMF等の構造改革プログラムにより経済は安定に向かい、1998年にはGDPが10%増加する等、急成長を遂げている。</p> <p>(2) 経済成長に伴い、バクー市 (面積2,245km<sup>2</sup>、人口約200万人) では交通需要が大幅に増加している。同市の道路網は放射・環状道路に基盤道路を加えた構成になっており、市内中心地区は比較的に道路整備が進んでいる。しかしながら、一方通行の多用、駐車場の未整備など、適切な交通管理技術が導入されていないため渋滞が発生している。</p> <p>(3) 公共交通機関は地下鉄 (2路線)、路面電車 (3路線)、トロバス (8路線)、バス、ミニバス (176路線)、タクシーから構成され、バスが公共交通機関内のシェアの75%を占めている。これらのインフラ、施設、車両は旧ソ連邦時代の物が多く、リペアが必要であるが、車両部品、修理機材の調達もままならないため、破損や老朽化が目立っている。そのため、車輛稼働率は38%~76%と低い値を示し、特に路面電車、トロバスが50%以下と低い稼働率になっている。</p> <p>(4) また、これらの公共交通の運営機関は、旧ソ連邦時代から低運賃政策を採り、政府から赤字補充を計画的に行ってきたが、市場経済への移行に伴い恒常的な赤字体制は許容されない状況となっている。</p> <p>(5) かかる状況下、JICAでは1998年10月に交通インフラ分野のプログラム形成調査を実施し、これを受けて、「ア」国政府は、我が国に対しバクー市の都市交通改善計画の策定とファイナンス調査の実施を要請した。</p> <p>調査の目的</p> <p>バクー市の交通渋滞を解消し、今後の交通需要に対応するために、都市交通改善計画を立案する。今回は、先方政府の意向、要請内容、背景を確認し、調査実施のためのS/W署名・交換を目的とし、事前調査を実施する。</p>
案件名 (英文)	バクー市都市交通改善計画調査 Urban Transportation Improvement in The City of Baku in the Republic of Azerbaijan	調査の概要	
担当部課	社会開発調査第一課	調査の内容・項目	
調査種別	M/P、F/S	都市交通改善計画	
分野名	都市交通	(1) 資料収集	
相手国実施機関	バクー市	(2) 都市交通システムのレビュー・分析	
CM(M/M)締結年月	SW締結年月 2000年5月	(3) 交通調査	
サイト/地域		(4) 都市交通の問題と課題の抽出	
面積/延長		(5) 計画フレームの設定	
調査期間	本格調査開始 2000年9月 77144ボト送付 2001年12月 予定	(6) 都市交通改善計画の策定	
コンサルタント名		(7) 優先プロジェクトの選定	
環境案件	環境配慮案件 有	ファイナンスレビュー調査	
WID案件	WID配慮案件 無	(8) 補足調査	
		(9) 自然条件調査	
		(10) 概略設計	
		(11) 環境影響評価	
		(12) 経済分析・財務分析	
		(13) 事業実施計画の検討	

基本データ		調査の概要
国名	カザフスタン	<p><b>要請の背景</b></p> <p>(1) 「カ」政府は、旧首都アルマトイが天山山脈を背後に控えこれ以上の開発が困難であることに加え、地震の危険もあるとして、1997年12月、ナザルバエフ大統領の強いイニシアチブにより、アスタナへの遷都を行った。アスタナ遷都の理由は、アスタナ市が対ロシア政策上の戦略的重要性（同市はロシア人が多く居住するカザフスタン北部に位置する）を有することに加え、同市が国土のほぼ中央に位置し交通・物流の要衝であるため国全体のバランスの取れた開発を進めるのに最適であると判断されたためである。</p> <p>(2) アスタナの面積は約260km<sup>2</sup>、人口は約28万人（1997年1月現在）である。「カ」政府は、人口を2005年には60万人、2030年には100万人にするという目標を掲げ、アスタナ開発を急ピッチで進めている。しかしながら、新首都開発のペースとなる計画がないため無秩序な開発が行われつつあり、さらに、財源不足のためイシム川右岸に広がる既存の市街地においては老朽化したインフラ（上下水道、道路、廃棄物処理、電力等）の改善に手がつけられていないのが現状である。このような状況の下、総合的かつ計画的なアスタナ開発を推進するため、「カ」政府は1999年2月にはアスタナ開発にかかるとの首相令を出し、同年5月、首都開発公社を設立した。</p> <p>(3) 一方、「カ」政府は、1998年4月、新首都の設計に関して国際コンペを実施することを決定し、同年10月黒川紀章建設都市設計事務所が第一位に選ばれた。黒川案は、現在殆ど開発されていないイシム川左岸にその焦点がおかれ、最南端の信庁街から商業地区を結びイシム川に隣接する公園モニュメントに至る新たな都市軸を形成しようとするものである。</p> <p>(4) 上記を背景として、カザフスタン政府は、首都開発に関する計画策定に対し我が国の協力を要請し、調査を実施する。</p>
案件名 (英文)	アスタナ新首都総合開発計画調査 The Study on the Master Plan for the Development of the City of Astana	
担当部課	社会開発調査第一課	
調査種別	M/P,F/S	
分野名	都市計画・土地造成	
相手国実施機関	首都開発公社、アスタナ市	
CM(M/M)締結年月	SW締結年月 1999年10月	
サイト/地域	アスタナ市	
面積/延長	250km <sup>2</sup>	
調査期間	本格調査開始 2000年1月 77付レポート送付 2001年6月 予定	
コンサルタント名	(株)黒川紀章建築都市設計事務所、日本工営(株)、(財)国際開発センター	
環境案件	環境配慮案件 有	
WID案件	WID配慮案件 無	
調査の内容・項目	<p>(1)現状分析（自然条件・インフラ・土地利用・制度・財源等の現況把握、既存の開発計画のレビュー）</p> <p>(2)アスタナ首都開発の問題点・課題の明確化</p> <p>(3)計画フレームの設定（人口予測、土地需要予測、財政の見通し、環境保全目標設定等）(4)計画の立案</p> <p>(4)開発コンセプト検討（優先課題選定、長・短期別開発シナリオ策定）</p> <p>(5)上記計画フレーム及び開発コンセプトを踏まえた新首都開発計画策定（土地利用計画、交通計画、インフラ整備改善計画、段階的実施スケジュール策定とフェーズ毎の資金需要予測、実施の為の諸制度提案等）</p> <p>(6)優先課題のP/S</p>	



基本データ		調査の概要	
国名	ウクライナ	要請の背景	<p>1) ウクライナにおける鉄道は社会経済開発を支える重要な役割を果たしている。その鉄道は1861年に初めて開通して以来、1990年までに総延長22600kmに達したが、1999年現在では輸送量減少に伴い22500kmとなっている。</p> <p>2) 鉄道輸送はソ連時代もC I S時代も輸送分野においてリーダーの役目を果たしてきており、現在も果たしている。鉄道輸送のシェアは、貨物輸送において全交通手段の42%となっており、旅客輸送も同様に64%となっている。ウクライナの鉄道の輸送計画は国家の社会経済開発計画を支えるため、基本的な交通インフラとしての十分な役目を果たす立場にある。</p> <p>3) ウクライナ鉄道における現状は、トンネルや橋りょう等の土木構造物が約20,000箇所あり、その大部分について修繕、改築の必要な状態にある。また、利用が不便な単線トンネルも存在し、速度制限、輸送制限、輸送拡大の妨害となっており、迂回輸送を余儀無くさせられている。</p> <p>4) 一方、ウクライナ鉄道としての軌道の修復は1998年に延長約900kmを実施し、1999年には延長約1500kmを計画している。また、鉄道電化も1998年に延長約300kmを施行した。</p> <p>5) 以上の状況から、ウクライナ鉄道は、それぞれのプロジェクトの優先投資の検討により鉄道運営の強化にかかるマスタープランの見直しを行い、ウクライナ鉄道の強化に係る段階的な計画の策定を緊急課題としている。</p> <p>6) 以上の背景のもと、ウクライナ政府はウクライナ鉄道の再生、近代化、開発のためのマスタープラン策定及び短期緊急事業についてのフェーズビリティ調査を我が国に要請した。</p>
案件名 (英文)	鉄道総合開発計画調査 Preparatory Study on Master Plan for Development of Railways in Ukraine	調査の目的	
担当部署	社会開発調査第一課	ウクライナ国政府の要請に基づき、ウクライナ鉄道の再生、近代化、開発を目的とした既存鉄道改善事業に係るマスタープランを策定するとともに、短期緊急事業のフェーズビリティ調査を実施するものであり、今回は実施調査のS/Wを協議・署名することを目的として、事前調査を実施する。	
調査種別		調査の内容・項目	
分野名	鉄道	(1) 長期マスタープラン (目標年次: 2020年)	
相手国実施機関	ウクライナ鉄道/国家鉄道交通局 (ウクライナ)	1) 現状評価: a) 関連資料・報告書収集、分析、b) 社会経済条件調査、c) 交通事情調査、d) ウクライナ鉄道の現況調査: 運営、輸送実績、運転、施設・設備、管理・保守、環境自然条件 2) マスタープランの策定: a) 社会経済フレーム、b) 全交通機関の需要予測、c) 旅客及び貨物鉄道輸送量算定、d) 輸送計画、e) 施設設備計画 (軌道、土木、車両、車庫、工場、信号、通信)、f) 実施計画、g) 経済・財務分析、h) 初期環境調査、i) 組織管理/運営分析・提言、j) 短期緊急フェーズビリティスタディの選定	
CN(M/M)締結年月	S W締結年月 2000年 4月	(2) 短期緊急フェーズビリティスタディ (目標年次: 2005年)	
サイト/地域		1) 追加調査 2) F/Sに係る輸送需要予測 3) 輸送計画 4) 設備機械計画 5) 費用積算・施工計画 6) 保守運営計画 7) 営業分析・計画 8) 経済・財務分析 9) 環境影響計画 10) 総計及び提言	
面積/延長	本格調査開始 2000年 7月		
調査期間	7月14日～10月15日		
コンサルタント名			
環境案件	環境配慮案件 有		
W I D 案件	W I D 配慮案件 無		

基本データ		調査の概要
国名	Georgia	<p><u>要請の背景</u></p> <p>グルジア国は銅、鉛、亜鉛、金、銀等比較的鉱物資源に恵まれており、旧ソ連時代は全精鉱量の1.1%を占めていた。また、地質調査も効果的に実施されており、幾つかの有望な鉱床が発見されてきている。しかしながら、独立後の探鉱、選鉱、加工活動は資金不足等の影響により低いレベルで停滞している状況にある。</p> <p>同国の経済基盤として鉱業の振興を図るためには、市場経済にそくした探鉱、選鉱及び加工を含めた同国の鉱業全般を見直し、再編することが重要かつ急務となっている。</p> <p>この様な背景の中、1998年10月に鉱業振興マスタープラン策定に係る開発調査の要請が、グルジア国より日本政府に対して提出された。同要請において要望されている主な調査項目は以下のとおりである。</p> <p>(a) 潜在的鉱物資源の評価                  (b) 鉱山の現況分析                  (c) 環境保護に係る現況分析                  (d) 鉱業分野の国家開発計画の分析                  (e) 鉱業振興に向けての問題分析</p> <p><u>調査の目的</u></p> <p>なし</p> <p><u>調査の内容・項目</u></p> <p>なし</p>
案件名 (英文)	グルジア鉱業振興マスタープラン Master Plan Study on Promotion of Mining Industry in Georgia	
担当部	資源開発調査課	
調査種別	M/P	
分野名	鉱業	
相手国実施機関	産業省	
CM(M/M)締結年月	SW締結年月	
サイト/地域		
面積/延長		
調査期間	本格調査開始 7/14/99 - 10/31/99 予定	
コンサルタント名	未定	
環境案件	環境配慮案件	
WID案件	WID配慮案件	

基本データ		調査の概要	
国名	ハンガリー	<p><b>要請の背景</b></p> <p>ハンガリー国は、市場経済化を達成した後、外資導入策を積極的に進め、比較的大規模の企業育成は成功を取っている。しかし、中小企業により製造される部品の品質は外資企業を満足させるレベルには達しておらず、さらなる直接投資及び国内産業の発展に関して危機感を抱いている。そこで、まずは外資主導型の経済構造を支えることを目的として、中小企業の育成・強化により産業構造を強化することを経済運営の最重要課題の一つとしてしている。</p> <p>これを受けて、同国は経済省内に小規模企業振興局を新設し、新たな中小企業政策の検討を進めているところである。かかる背景から、ハンガリー国は回分野での経験とノウハウを有する我が国に対し、中小企業振興に関する開発調査を要請した。</p> <p>これを受けて、事業田鉦工業開発調査部は1999年11月に本調査にかかるプロジェクト形成基礎調査団を派遣し、関係機関、企業への訪問調査を行うとともに、経済省と調査内容に関する協議をおこない、下請け構造の強化及び中小企業金融を中心とした調査を行うことと合意した。この協議結果を受け、2000年1月から3月上旬にかけて予備調査団が派遣され、上記合意内容の項目に係る基礎データが揃えられ、それらをもとに来年度政策に係る具体的アクションプランの提言及びパイロットプロジェクト実施を含む本格調査の枠組みが合意され、実施細目(S/W)を締結するに至った。</p>	
案件名(英文)	The Development Study on the promotion of small and Medium-sized Enterprises in the republic of Hungary.		
担当課	工業開発調査課		
調査種別	M/P		
分野名	工業一般		
相手国実施機関	経済省		
CN(M/M)締結年月	2000年3月		
サイト/地域	S/W締結年月		
面積/延長			
調査期間	本格調査開始 7/1付レポート送付		
コンサルタント名	予定		
環境案件	環境配慮案件		
WID案件	WID配慮案件		
調査の内容・項目		<p>既にプロジェクト形成調査及び長期的予備調査の実施を通じて、基礎的な情報がかかり入りできたと判断されるため、コンサルタントは現地へ赴く前にこれら収集資料を十分学習分析し、第一現地調査では、政策実施の評価と問題点の検討に重点を置き、データの収集や企業訪問は必要最低限に抑える。</p> <p>第一次現地調査では、中小企業政策全般の分析評価と共に、S/Wに記載された特定分野（下請振興分野、金融支援、人的資源開発、ビジネス情報技術）における調査・提言を行う。また、各分野において、提言を更に一歩踏み込んでモデルプロジェクトを発掘形成し、調査の後半でパイロット的に実施する。</p> <p>第二次以降の現地調査は、このようにして形成されたパイロットプロジェクトの進捗と、その有効性の検証に費やされる。従って、当初契約はパイロットプロジェクトの実施を含まないが、調査の中で実行可能なパイロットプロジェクトが形成された場合には、契約変更を行いパイロットプロジェクト実施を契約する。ただし、下請振興分野に関しては、予備調査の段階でパイロットプロジェクトの枠組みが確認され、日本商工会等の協力の取り付けも既に行われているため、第一次現地調査時からプロジェクトを実施する。</p>	
調査の目的		<p>2001年のアクションプランを含む、ハンガリー国における中小企業振興政策・施策の具体的立案を行うと共にパイロットプロジェクト実施を通じて特定の施策実施機関連営に係る提言を行う。</p>	

基本データ		調査の概要	
国名	ポーランド	要請の背景	<p>(1) ポーランド国(以下「ポ」国)北東部に位置するマズール地域は大小1,000の湖、および周辺の森林地帯からなる地域である。</p> <p>(2) 同地域は「ポ」国の環境保全および観光を中心とした地域開発は、急激な経済改革の進展に伴って顕在化してきた地域間格差の是正にも資する「ポ」国重要課題の一つであることが確認されている。</p> <p>(3) 1991年には、同地域の環境保全と地域特性を活かした持続可能な開発を目的とした「マズール湖沼地域保全基金」が設立され、1993年5月にEU/PHAREの協力により策定された同地域の環境保全・開発のためのM/Pで提示された下水処理施設の建設を中心に活動を実施してきた。</p> <p>(4) しかし、本件に関しては既存のM/Pの詳細および調査のスコープが不明であることから、1997年4月にプロ形調査団が派遣された。</p> <p>(5) その結果、「ポ」国においては、同地域の環境保全と環境ポテンシャルを活用した持続可能な開発を行うためゾーニング及び開発区域の土地利用計画、自然インベントリー作成、環境資源を利用した地域開発に高いプライオリティを置いていくことが判明した。</p> <p>(6) このような背景のもと、「ポ」国政府は1997年10月、我が国に対し、マズール湖沼地域環境管理計画に関する調査の実施を要請し、これを受け我が国は今回事前調査団(S/W協議)を派遣することになった。</p>
案件名(英文)	マズール湖沼地域環境管理計画調査 Study on Integrated Environment Management Plan for the Great Mazurian Lakes Region in the Republic of Poland	調査の目的	
担当部署	社会開発調査第二課	ポーランド国政府の要請に基づき、マズール地方に対して既存の地域の開発と保全のためのマスタープラン(M/P)を踏まえた同地域の開発指針となる詳細な環境管理計画の策定をすることを目的とする。	
調査種別	M/P	調査の内容・項目	
分野名	環境問題	(1) 既存資料の収集・分析 (a.社会経済状況 b.自然状況 c.人口分布・土地利用 d.関連法規 e.関連組織 f.関連開発計画等)	
相手国実施機関	環境保護省・マズール湖沼保全基金	(2) 衛星画像及び既存航空写真による解析(植生、土地利用状況等)	
CM(M/N)締結年月	SW締結年月	(3) 現地踏査 (a.土地利用実態 b.湖沼汚染状況 c.インフラ・観光施設 d.下水・廃棄物処理状況 e.環境資源・景観等)	
サイト/地域	マズール地域	(4) 実査 (a.動植物生態調査 b.湖沼水質調査等)	
面積/延長	5,300km <sup>2</sup>	(5) 環境管理計画 (a.自然インベントリー作成 b.地域ゾーニング c.開発区域の土地利用計画 d.環境資源利用・エコシステム整備計画 e.環境モニタリング体制・GIS等)	
調査期間	本格調査開始 77年4月～11月	(6) 組織・制度・運営 (7) 概算事業費・投資計画 (8) 事業評価 (9) 実施計画・提言	
コンサルタント名	※under takingsについて先方と検討中		
環境案件	環境配慮案件	有	
WID案件	WID配慮案件		





... ..

... ..

